

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	安全衛生啓発指導等経費			<b>担当部局</b>	労働基準局安全衛生部	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全課	田中 敏章		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計労災勘定			<b>政策・施策名</b>	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			<b>関係する計画、 通知等</b>	第12次労働災害防止計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	産業設備の高度化、大型化及びこれに伴う災害原因の複雑化に対応し、効率的に災害防止の指導を行うため、計画的に災害防止指導用計測機器及び被服等を整備する。 また、労働災害防止についての指導啓蒙を目的として、事業者及び労働者に対する安全衛生意識の高揚を図るとともに、災害防止活動を効果的に促進するための指導や安全衛生教育等を実施するものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業、造船業及び化学工業等における親企業と構内下請企業を一括としてとらえ、両者をもって構成する災害防止協議会を活用し、安全衛生管理指導を行う。</li> <li>安全衛生意識の高揚を図り、災害防止活動を促進するため、全国安全週間・全国労働衛生週間を実施する。</li> <li>災害率の高い零細企業の労働安全衛生担当者に対して安全衛生教育を実施する。</li> <li>優良な安全成績を上げた職長を表彰し、安全管理に対するインセンティブを高める。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	119	117	117	117	120	
	執行額	101	91	116	-	-		
執行率 (%)	85%	78%	99%	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	労働災害による休業4日以上 の死傷者数について、対 前年比で減少させる。	労働災害の対前年比減	成果実績	人	119,576	118,157	119,535	-
			目標値	人	117,958	119,576	118,157	119,535
			達成度	%	98.6%	101.2%	98.8%	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	石油化学工業、建設業等の危険性の高い業種の事業場 に対して労働災害防止のための安全衛生指導を実施 し、対前年比増を目指す。	活動実績	件	43,407	45,749	45,408	-	
		当初見込み	件	42,045	43,407	45,749	45,408	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該事業費は、特別安全衛生指導に要する職員旅費、 謝金、図書購入費、備品費等から構成されており、ま た、安全衛生指導に要する経費は別の事業費からも支 出があることから、指導1件当たりのコストを当該経費の みをもって算出することはできない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
	計算式	/	-	-	-	-		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	7	7	被服費の単価増による庁費の増				
	褒賞品費	1	1					
	職員旅費	10	10					
	委員等旅費	1	1					
	庁費	98	101					
	計	117	120					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき、事業者や労働者に対する安全衛生啓蒙指導等を実施するものであり、国費を投入しなければ目的は達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生対策を実施するために国が自ら実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき、事業者や労働者に対する安全衛生啓蒙指導等を実施するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業者や労働者に対する安全衛生啓蒙指導等を実施するための経費であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等に限定して購入している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度の実績はわずかに目標に到達しなかったものの、指標の直近の傾向は目標に近づく傾向で推移しており、目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の実績はわずかに目標に到達しなかったものの、予算削減傾向の中で引き続き一定の水準を維持しており、目標に見合ったものといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成26年は、経済活動の活性化等を背景として上半期に労働災害発生件数が大幅に増加したことから、8月に「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」を実施した。その結果、下半期においては災害発生件数は減少させることができた(ただし、通年では増加という結果となった)。また、引き続き対策に取り組んだ結果、平成27年1月から3月までの速報値においても、災害発生件数は減少傾向を維持できている。死傷者数 平成26年上半年:前年比+85人、下半期:前年比▲58人、平成27年1月~3月速報値:前年比▲29人 死亡者数 平成26年下半年:前年比+1,582人、下半期:▲474人、平成27年1月~3月速報値:前年比▲1,692人 こうした状況を踏まえれば、本事業は成果目標・活動指標ともに概ね達成できており、効果的に実施できているものと考える。			
	改善の方向性	引き続き全国安全週間・全国労働衛生週間や集団指導等を効果的に実施することにより、労働災害防止に取り組むこととする。			
外部有識者の所見					
労働者災害を減少すべく、引き続き現状通り事業を執行すること。ただ例年不用額が発生しているためH26年度実績を速やかに精査し適正な予算要求に努めていただきたい。(横田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	旅費の単価減や災害防止計画等普及資料の購入部数を見直し、要求額を縮減した。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	889
平成25年度	369	平成26年度	377		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

安全衛生啓発指導等経費

厚生労働省、都道府県労働局、  
労働基準監督署  
(116百万円)

労働安全衛生対策を実施するた  
めに必要な消耗品等の経費



【行政経費】

A. 事務費  
(116百万円)

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

A. 事務費			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	専門家への謝金	7			
褒章品費	大臣表彰に係る楯等	1			
職員旅費	職員の出張に係る旅費	10			
委員等旅費	専門家への旅費	2			
庁費	役務・物品等の購入	96			
計		116	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金	7	-	-
2	褒章品費	大臣表彰に係る楯等	1	-	-
3	職員旅費	職員の出張に係る旅費	10	-	-
4	委員等旅費	専門家への旅費	2	-	-
5	庁費	役務・物品等の購入	96	-	-